

平成31年1月31日公表

統計法に基づく基幹統計調査

# 沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

（毎月勤労統計調査地方調査）

平成 30 年 11 月 分

沖 縄 県

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>  
沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



## 統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。  
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 全国平均の値については、厚生労働省が平成30年11月分確報から、掲載する値を従来公表してきた値から、平成24年以降において再集計した値（再集計値）に変更している。  
そのため、全国平均の値については、従来の公表値とは接続しないことに注意が必要。

### －毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

# 結果の概要

( 事業所規模 5人以上 )

## 1 賃金の動き

11月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は219,842円で、対前年同月比0.7%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は213,452円で、対前年同月比1.0%の減少となっている。

所定内給与は200,400円で対前年同月比0.6%減少、超過労働給与は13,052円であった。特別に支払われた給与は6,390円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比でみると、運輸業、郵便業が28.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が21.1%、複合サービス事業が17.6%、教育、学習支援業が14.1%、情報通信業が13.0%、学術研究、専門・技術サービス業が6.8%、生活関連サービス業、娯楽業が6.7%、建設業が0.9%、卸売業、小売業が0.6%増加し、医療、福祉が10.4%、金融業、保険業が8.3%、不動産業、物品賃貸業が7.3%、宿泊業、飲食サービス業が5.8%、製造業が4.5%減少した。サービス業(他に分類されないもの)は前年同月並みであった。

〈付表1〉〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

11月の総実労働時間は146.2時間で、対前年同月比0.4%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.1時間で、対前年同月比0.3%増加した。

所定外労働時間は8.1時間で、対前年同月比11.0%減少した。

平均出勤日数は19.3日で、対前年同月差0.1日増加した。

〈付表3〉〈付表4〉

## 3 雇用の動き

11月の月末推計常用労働者数は469,434人で、対前年同月比で3.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は146,882人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.19%、離職率2.06%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

11月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では279,133円、パートタイム労働者では89,435円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では169.9時間、パートタイム労働者では94.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.8日、パートタイム労働者では15.9日であった。

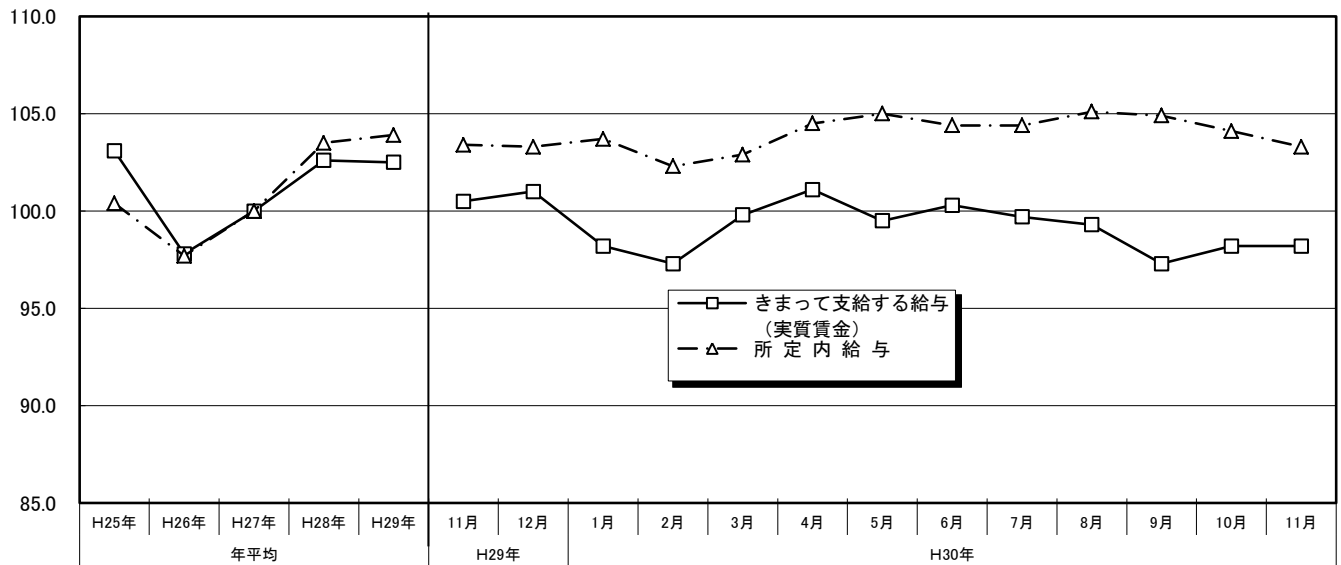
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.31%、パートタイム労働者では4.12%、離職率は、一般労働者で1.31%、パートタイム労働者で3.71%であった。

〈付表6〉

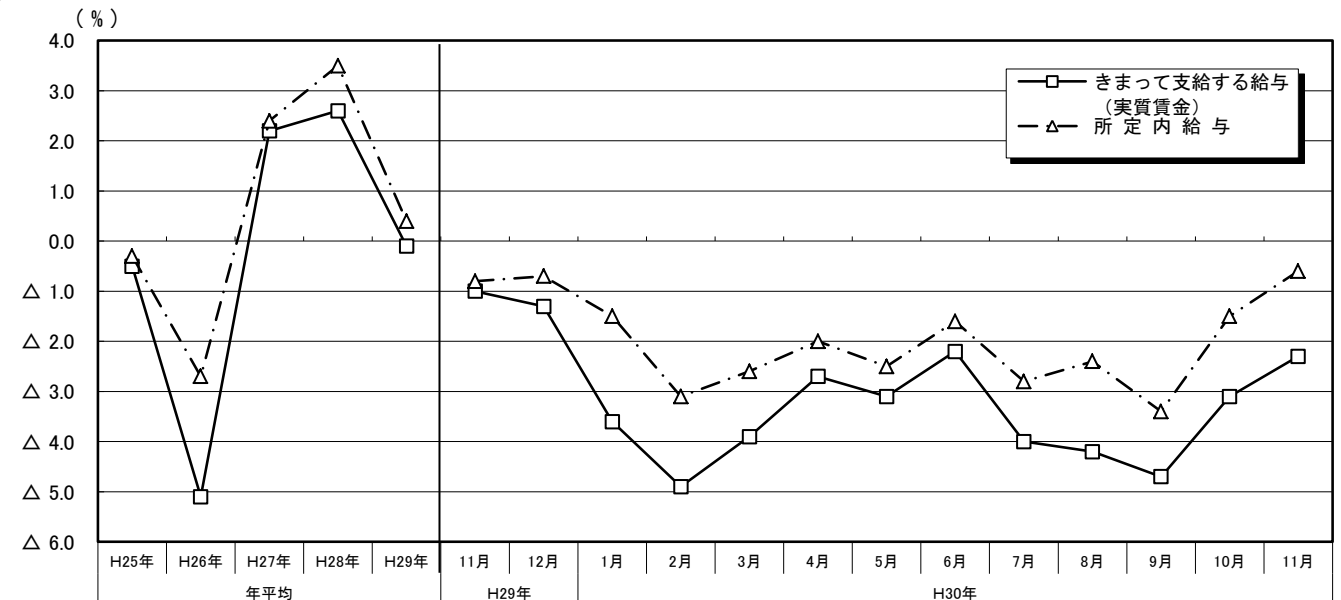
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆  
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



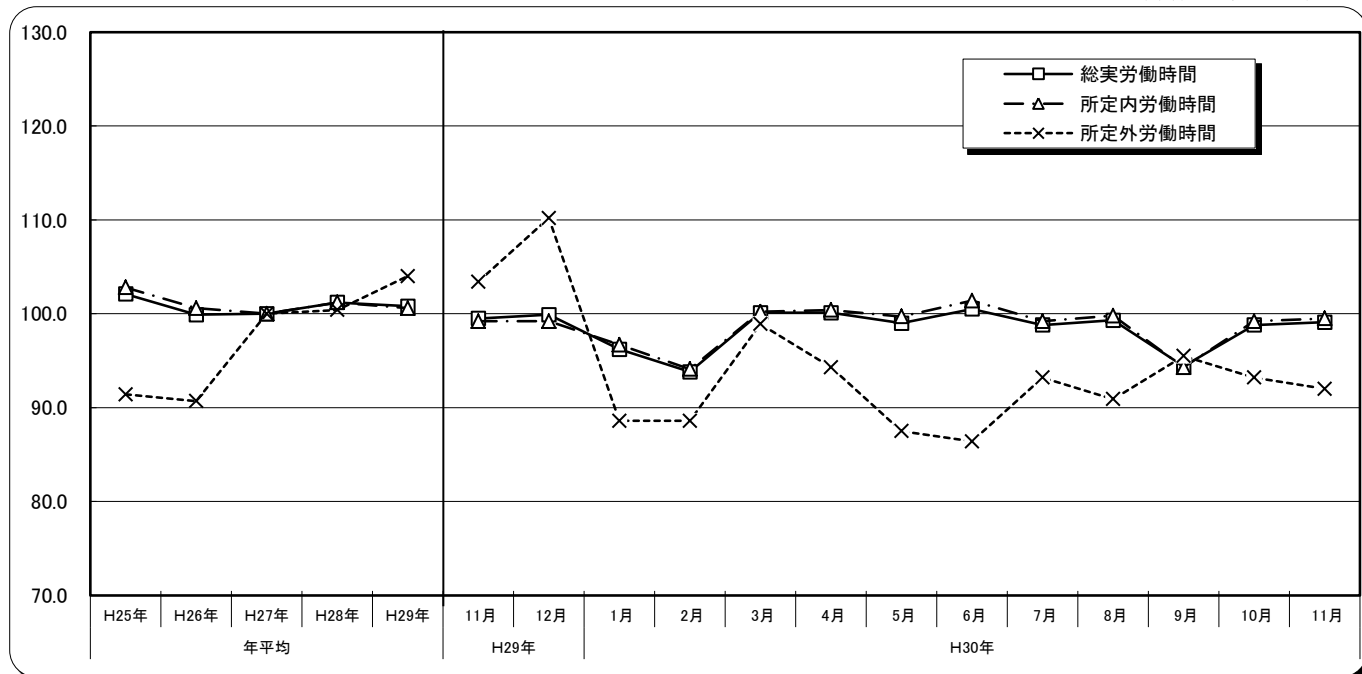
<前年同月比>



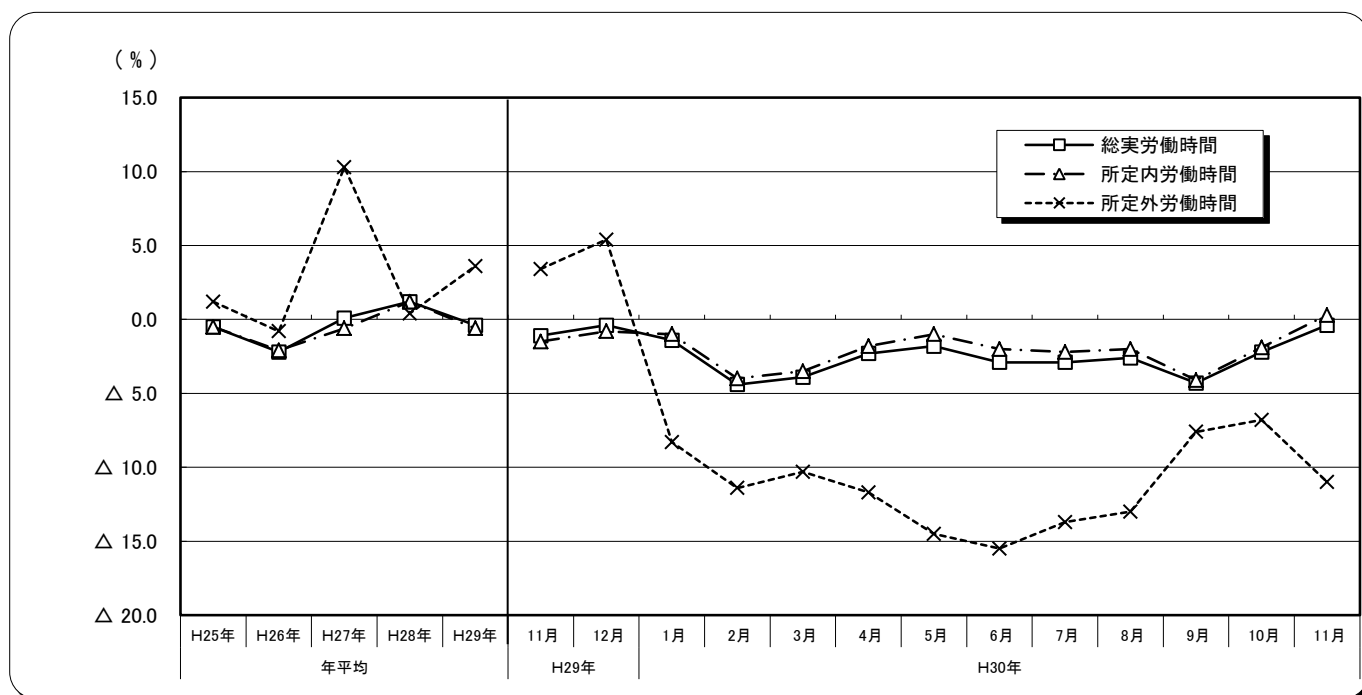
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆  
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表１ 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模５人以上）

産 業	現金給与総額			き ま っ て 支 給 す る 給 与						11月分
										特別に支払
										われた給与
	円	%	%	円	%	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	219,842	2.0	△ 0.7	213,452	△ 0.1	△ 1.0	200,400	△ 0.6	13,052	6,390
D 建 設 業	271,681	△ 2.1	0.8	271,434	△ 2.1	0.9	251,140	0.3	20,294	247
E 製 造 業	216,339	3.5	△ 11.9	204,608	△ 1.9	△ 4.5	184,815	△ 5.2	19,793	11,731
F 電 気 ・ ガ ス 業	487,354	0.5	21.0	487,354	0.7	21.1	401,534	12.2	85,820	0
G 情 報 通 信 業	344,467	5.4	22.1	318,246	△ 0.9	13.0	297,032	14.3	21,214	26,221
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	282,553	10.0	22.2	267,731	4.3	28.5	229,665	22.5	38,066	14,822
I 卸 売 業 ， 小 売 業	169,052	0.6	1.5	166,885	0.7	0.6	158,287	1.2	8,598	2,167
J 金 融 業 ， 保 険 業	267,353	△ 5.7	△ 8.4	267,135	△ 5.2	△ 8.3	257,700	△ 3.1	9,435	218
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	216,653	3.9	△ 6.1	213,953	2.8	△ 7.3	199,796	△ 6.3	14,157	2,700
L 学 術 研 究 等	311,940	6.6	12.4	296,703	1.7	6.8	282,771	7.7	13,932	15,237
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	124,259	1.9	△ 7.6	124,015	3.7	△ 5.8	116,510	△ 4.3	7,505	244
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	191,100	10.2	9.7	175,133	1.4	6.7	168,329	9.5	6,804	15,967
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	317,283	△ 1.3	10.8	316,401	△ 1.6	14.1	313,319	16.3	3,082	882
P 医 療 ， 福 祉	230,859	1.5	△ 8.7	224,612	△ 0.2	△ 10.4	212,167	△ 9.7	12,445	6,247
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	294,147	3.4	25.2	276,266	0.0	17.6	267,920	20.9	8,346	17,881
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	172,413	2.3	1.4	159,874	△ 3.7	0.0	150,140	0.3	9,734	12,539
全 国 平 均 (調査産業計)	285,196	4.5	1.7	266,337	0.2	1.3	245,649	1.3	20,688	18,859

(注) １．△は減少  
２．鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。  
３．「対前年同月比」は指数から計算している。

付表２ 賃 金 指 数 （規模５人以上）

( 指 数 : 平 成 27 年 = 100 )													11月分	
調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		＊ 物 価 指 数			
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目					
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比		
		%		%		%		%		%		%		
平 成 25 年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5	0.4		
平 成 26 年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8		
平 成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8		
平 成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3		
平 成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6		
平 成 29 年 11月	91.8	△ 1.9	90.3	△ 2.4	102.2	△ 0.5	100.5	△ 1.0	102.5	△ 0.8	101.7	0.5		
12月	167.9	0.8	164.8	△ 0.2	102.9	△ 0.2	101.0	△ 1.3	103.0	△ 0.7	101.9	1.1		
平 成 30 年 1月	88.8	△ 1.3	87.1	△ 3.1	100.2	△ 1.8	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5	102.0	1.9		
2月	87.3	△ 4.6	85.5	△ 6.5	99.3	△ 3.0	97.3	△ 4.9	99.7	△ 3.1	102.1	2.0		
3月	94.0	△ 1.5	92.3	△ 3.1	101.6	△ 2.2	99.8	△ 3.9	101.8	△ 2.6	101.8	1.7		
4月	91.4	△ 2.4	90.1	△ 3.3	102.5	△ 1.7	101.1	△ 2.7	102.9	△ 2.0	101.4	1.0		
5月	89.6	△ 3.0	88.3	△ 3.8	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.8	△ 2.5	101.5	0.9		
6月	133.0	△ 1.6	131.0	△ 2.4	101.8	△ 1.5	100.3	△ 2.2	102.7	△ 1.6	101.5	0.8		
7月	107.7	△ 3.1	105.5	△ 4.3	101.8	△ 2.8	99.7	△ 4.0	102.2	△ 2.8	102.1	1.3		
8月	96.4	△ 2.6	94.1	△ 3.8	101.7	△ 3.1	99.3	△ 4.2	102.4	△ 2.4	102.4	1.2		
9月	88.9	△ 3.3	86.6	△ 4.4	99.9	△ 3.5	97.3	△ 4.7	100.6	△ 3.4	102.7	1.3		
10月	89.4	△ 2.0	86.6	△ 3.7	101.3	△ 1.5	98.2	△ 3.1	101.8	△ 1.5	103.2	1.7		
11月	91.2	△ 0.7	88.5	△ 2.0	101.2	△ 1.0	98.2	△ 2.3	101.9	△ 0.6	103.1	1.4		
前 月 増 減 率	2.0		2.2		△ 0.1		0.0		0.1		△ 0.1			

(注) １．付表１の注１．参照  
２．\*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	時間	対前年		時間	対前年		時間	対前年		日	対前年	
		対前月比	同月比		対前月比	同月比		対前月比	同月比		対前月差	同月差
TL 調査産業計	146.2	0.3	△ 0.4	138.1	0.3	0.3	8.1	△ 1.3	△ 11.0	19.3	0.0	0.1
D 建設業	183.1	△ 3.1	0.3	170.2	△ 3.3	0.7	12.9	△ 3.0	△ 5.8	21.7	△ 0.4	0.2
E 製造業	164.9	△ 1.8	△ 2.2	150.0	△ 1.4	△ 2.9	14.9	△ 5.1	5.0	20.7	△ 0.2	0.0
F 電気・ガス業	169.8	12.0	9.2	146.7	13.9	4.7	23.1	1.8	49.0	19.5	2.0	1.0
G 情報通信業	176.0	5.0	9.4	157.3	3.6	6.3	18.7	19.2	47.3	21.1	0.8	1.9
H 運輸業，郵便業	163.9	△ 1.0	△ 2.9	150.5	△ 1.9	△ 0.3	13.4	9.8	△ 25.1	20.8	△ 0.4	△ 0.3
I 卸売業，小売業	135.0	1.0	△ 1.3	128.8	1.4	△ 1.0	6.2	△ 6.0	△ 6.0	18.5	0.3	0.0
J 金融業，保険業	147.4	△ 1.8	0.0	143.2	△ 1.5	4.6	4.2	△ 8.7	△ 60.0	19.8	△ 0.2	1.0
K 不動産・物品賃貸業	154.8	6.2	△ 8.7	144.6	10.8	△ 4.2	10.2	△ 33.4	△ 44.9	19.8	0.9	△ 1.4
L 学術研究等	170.6	△ 2.1	1.7	159.2	△ 2.2	1.6	11.4	△ 1.7	3.6	20.5	△ 0.6	0.2
M 飲食サービス業等	117.8	2.5	△ 7.3	112.2	2.7	△ 6.1	5.6	△ 1.7	△ 26.3	17.1	0.5	△ 1.6
N 生活関連サービス等	145.5	4.2	△ 4.7	140.7	4.3	△ 3.7	4.8	2.0	△ 26.2	20.0	0.7	△ 0.4
O 教育，学習支援業	151.7	1.9	5.6	143.2	1.6	8.4	8.5	7.7	△ 26.7	19.6	△ 0.3	1.7
P 医療，福祉	143.3	△ 2.4	3.2	138.4	△ 2.6	2.9	4.9	0.0	11.4	19.1	△ 0.5	0.5
Q 複合サービス事業	163.3	8.0	7.4	158.6	8.8	11.7	4.7	△ 14.4	△ 52.5	20.6	1.4	2.0
R その他のサービス業	139.8	1.7	△ 0.9	131.0	2.2	△ 1.4	8.8	△ 3.3	8.7	18.9	△ 0.2	0.1
全国平均 (調査産業計)	147.4	2.4	1.3	136.3	2.5	1.6	11.1	0.9	△ 2.6	19.1	0.5	0.3

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

( 指数 : 平成27年 = 100 )							11月分
調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	
平成25年	102.1	△ 0.5	102.8	△ 0.5	91.4	1.2	%
平成26年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8	%
平成27年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3	%
平成28年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4	%
平成29年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6	%
平成29年 11月	99.5	△ 1.1	99.2	△ 1.5	103.4	3.4	%
12月	99.9	△ 0.4	99.2	△ 0.8	110.2	5.4	%
平成30年 1月	96.2	△ 1.4	96.7	△ 1.0	88.6	△ 8.3	%
2月	93.8	△ 4.4	94.1	△ 4.0	88.6	△ 11.4	%
3月	100.1	△ 3.9	100.2	△ 3.5	98.9	△ 10.3	%
4月	100.1	△ 2.3	100.4	△ 1.8	94.3	△ 11.7	%
5月	99.0	△ 1.8	99.7	△ 1.0	87.5	△ 14.5	%
6月	100.5	△ 2.9	101.4	△ 2.0	86.4	△ 15.5	%
7月	98.8	△ 2.9	99.2	△ 2.2	93.2	△ 13.7	%
8月	99.3	△ 2.6	99.8	△ 2.0	90.9	△ 13.0	%
9月	94.4	△ 4.3	94.3	△ 4.1	95.5	△ 7.6	%
10月	98.8	△ 2.2	99.2	△ 1.9	93.2	△ 6.8	%
11月	99.1	△ 0.4	99.5	0.3	92.0	△ 11.0	%
対前月増減率	0.3		0.3		△ 1.3		%

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

11月分						
産業	本 月 末 推 計 常 用 労 働 者 数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
		対 前 月 比	対 前 年 同 月 比			
	人	%	%	%	%	%
TL 調 査 産 業 計	469,434	0.2	3.9	31.3	2.19	2.06
D 建 設 業	28,349	0.9	0.2	3.0	1.60	0.69
E 製 造 業	25,460	0.3	29.5	27.8	2.19	1.98
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,062	0.3	1.7	4.5	0.52	0.33
G 情 報 通 信 業	12,713	0.5	5.0	7.7	3.31	2.86
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27,444	0.4	4.9	6.2	1.10	0.74
I 卸 売 業 , 小 売 業	82,093	1.2	0.8	54.5	2.95	1.79
J 金 融 業 , 保 険 業	14,211	△ 0.5	16.5	6.7	0.67	1.18
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	7,876	△ 0.6	△ 3.9	25.8	3.51	4.08
L 学 術 研 究 等	13,361	△ 1.7	△ 2.9	8.7	1.87	3.58
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	55,164	△ 1.0	△ 0.5	56.0	2.76	3.75
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,386	3.6	5.3	45.7	4.67	1.18
O 教 育 , 学 習 支 援 業	36,132	0.4	3.3	20.9	0.94	0.49
P 医 療 , 福 祉	97,276	△ 1.0	2.4	24.8	0.92	1.87
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,561	0.0	△ 42.4	1.9	0.00	0.00
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	48,346	0.7	14.4	36.3	4.21	3.46
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	千人 50,188	% 0.2	% 0.7	% 31.2	% 1.73	% 1.54

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 入・離職率＝ $\frac{\text{当月増加（減少）推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与	き ま っ て る	所 定 内	超 過 労 働	特 別 に 支	現 金 給 与	き ま っ て る	所 定 内	超 過 労 働	特 別 に 支
	総 額	給 与	給 与	給 与	払 わ れ た	総 額	給 与	給 与	給 与	払 わ れ た
TL 調 査 産 業 計	279,133	270,039	252,020	18,019	9,094	89,435	88,991	86,863	2,128	444
E 製 造 業	259,772	244,451	218,671	25,780	15,321	103,564	101,155	96,906	4,249	2,409
I 卸 売 業 , 小 売 業	266,496	261,754	245,775	15,979	4,742	87,388	87,379	84,966	2,413	9
P 医 療 , 福 祉	277,047	269,136	253,111	16,025	7,911	92,302	91,048	89,345	1,703	1,254
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	368,913	341,933	313,342	28,591	26,980	100,078	99,177	95,964	3,213	901

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実	所 定 内	所 定 外	出 勤 日 数	総 実	所 定 内	所 定 外	出 勤 日 数
	労働時間 時間	労働時間 時間	労働時間 時間	日	労働時間 時間	労働時間 時間	労働時間 時間	日
TL 調 査 産 業 計	169.9	159.0	10.9	20.8	94.2	92.2	2.0	15.9
E 製 造 業	183.7	164.6	19.1	21.8	116.4	112.4	4.0	17.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	175.8	164.7	11.1	20.9	100.9	98.8	2.1	16.4
P 医 療 , 福 祉	161.6	155.5	6.1	20.1	88.3	86.9	1.4	16.0
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	175.0	160.0	15.0	20.9	86.5	84.0	2.5	15.0

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者 人	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 人	合 計 人	入 職 率		離 職 率	
				一 般 労 働 者 %	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 %	一 般 労 働 者 %	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 %
TL 調 査 産 業 計	322,552	146,882	469,434	1.31	4.12	1.31	3.71
E 製 造 業	18,373	7,087	25,460	0.82	5.74	0.69	5.31
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,349	44,744	82,093	1.47	4.19	0.73	2.67
P 医 療 , 福 祉	73,150	24,126	97,276	0.81	1.26	1.23	3.77
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	34,521	15,668	50,188	0.99	3.35	1.04	2.66



平成30年11月分  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模＝5人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	219,842	269,222	176,178	213,452	261,671	170,814	200,400	13,052	6,390	7,551	5,364
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	271,681	284,743	190,101	271,434	284,669	188,774	251,140	20,294	247	74	1,327
E 製 造 業	216,339	260,581	150,666	204,608	245,654	143,679	184,815	19,793	11,731	14,927	6,987
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	487,354	516,257	333,775	487,354	516,257	333,775	401,534	85,820	0	0	0
G 情 報 通 信 業	344,467	389,328	275,971	318,246	352,499	265,948	297,032	21,214	26,221	36,829	10,023
H 運 輸 業 , 郵 便 業	282,553	291,051	251,200	267,731	278,183	229,167	229,665	38,066	14,822	12,868	22,033
I 卸 売 業 , 小 売 業	169,052	216,252	122,369	166,885	214,601	119,692	158,287	8,598	2,167	1,651	2,677
J 金 融 業 , 保 険 業	267,353	393,079	227,374	267,135	392,861	227,155	257,700	9,435	218	218	219
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	216,653	242,233	153,558	213,953	239,480	150,991	199,796	14,157	2,700	2,753	2,567
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	311,940	344,934	230,948	296,703	331,175	212,083	282,771	13,932	15,237	13,759	18,865
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,259	159,419	100,604	124,015	159,239	100,317	116,510	7,505	244	180	287
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	191,100	225,854	160,894	175,133	201,983	151,796	168,329	6,804	15,967	23,871	9,098
O 教 育 , 学 習 支 援 業	317,283	391,540	279,139	316,401	389,288	278,961	313,319	3,082	882	2,252	178
P 医 療 , 福 祉	230,859	306,022	201,423	224,612	304,425	193,356	212,167	12,445	6,247	1,597	8,067
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	294,147	354,019	216,992	276,266	332,941	203,231	267,920	8,346	17,881	21,078	13,761
R サービス業(他に分類されないもの)	172,413	216,877	143,180	159,874	196,706	135,659	150,140	9,734	12,539	20,171	7,521
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	184,220	234,556	139,257	182,269	234,527	135,590	168,847	13,422	1,951	29	3,667
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	207,010	228,680	187,757	207,010	228,680	187,757	192,529	14,481	0	0	0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	230,333	231,518	217,142	230,333	231,518	217,142	189,473	40,860	0	0	0
ES※ E 一 括 分 1	269,981	314,493	169,127	233,024	270,105	149,006	210,817	22,207	36,957	44,388	20,121
I-1 卸 売 業	256,564	277,629	197,755	256,505	277,589	197,642	242,262	14,243	59	40	113
I-2 小 売 業	135,653	173,773	109,596	132,681	171,007	106,484	126,237	6,444	2,972	2,766	3,112
M75 宿 泊 業	190,886	228,853	152,900	190,886	228,853	152,900	177,127	13,759	0	0	0
MS M 一 括 分	100,745	126,084	86,015	100,415	125,817	85,648	95,117	5,298	330	267	367
P83 医 療 業	302,118	406,945	258,090	290,934	406,686	242,318	269,546	21,388	11,184	259	15,772
PS P 一 括 分	171,165	213,195	155,667	169,054	210,368	153,821	164,101	4,953	2,111	2,827	1,846
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	183,943	207,378	174,215	172,867	195,895	163,309	165,985	6,882	11,076	11,483	10,906
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	164,295	208,351	135,052	150,567	184,372	128,128	141,030	9,537	13,728	23,979	6,924
RS R 一 括 分	208,182	259,303	169,859	200,978	254,373	160,950	189,065	11,913	7,204	4,930	8,909

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.3	20.1	18.5	146.2	162.6	131.7	138.1	150.5	127.1	8.1	12.1	4.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.7	21.9	20.6	183.1	187.2	157.7	170.2	172.5	156.0	12.9	14.7	1.7
E 製 造 業	20.7	21.2	20.1	164.9	177.8	145.9	150.0	158.3	137.8	14.9	19.5	8.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.5	19.7	18.8	169.8	173.2	151.6	146.7	148.2	138.7	23.1	25.0	12.9
G 情 報 通 信 業	21.1	21.3	20.7	176.0	178.8	171.7	157.3	160.4	152.6	18.7	18.4	19.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.8	21.2	19.2	163.9	169.6	142.7	150.5	154.8	134.5	13.4	14.8	8.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.5	19.1	17.9	135.0	151.6	118.6	128.8	142.5	115.3	6.2	9.1	3.3
J 金 融 業 , 保 険 業	19.8	19.6	19.9	147.4	159.1	143.7	143.2	149.4	141.2	4.2	9.7	2.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.8	20.4	18.2	154.8	165.7	128.0	144.6	153.3	123.4	10.2	12.4	4.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.5	20.6	20.0	170.6	174.0	162.2	159.2	161.3	154.1	11.4	12.7	8.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.1	18.1	16.4	117.8	136.9	104.8	112.2	127.2	102.0	5.6	9.7	2.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.0	20.0	19.9	145.5	152.1	139.7	140.7	146.4	135.8	4.8	5.7	3.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.6	20.3	19.2	151.7	164.6	145.0	143.2	151.4	138.9	8.5	13.2	6.1
P 医 療 , 福 祉	19.1	19.9	18.7	143.3	160.0	136.7	138.4	150.6	133.6	4.9	9.4	3.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	20.6	20.6	20.7	163.3	166.0	159.9	158.6	159.6	157.3	4.7	6.4	2.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	18.9	19.9	18.2	139.8	156.6	128.8	131.0	145.4	121.5	8.8	11.2	7.3
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.7	21.5	20.0	161.2	181.2	143.4	148.9	163.9	135.5	12.3	17.3	7.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.0	19.9	20.0	173.2	164.9	180.7	161.2	156.2	165.7	12.0	8.7	15.0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.4	20.1	23.4	166.7	165.1	184.5	140.9	139.3	158.9	25.8	25.8	25.6
ES※ E 一 括 分 1	21.0	21.5	19.8	169.9	182.8	140.6	155.0	163.5	135.7	14.9	19.3	4.9
I-1 卸 売 業	21.1	21.3	20.5	173.0	177.5	160.2	163.6	166.5	155.3	9.4	11.0	4.9
I-2 小 売 業	17.5	17.5	17.5	120.6	133.6	111.6	115.6	125.8	108.6	5.0	7.8	3.0
M75 宿 泊 業	19.6	20.1	19.1	154.5	164.9	144.1	145.5	153.0	138.0	9.0	11.9	6.1
MS M 一 括 分	16.2	17.1	15.7	104.7	123.5	93.9	100.4	114.9	92.0	4.3	8.6	1.9
P83 医 療 業	19.9	20.7	19.6	155.3	172.0	148.2	147.1	155.8	143.4	8.2	16.2	4.8
PS P 一 括 分	18.4	19.2	18.0	133.2	149.1	127.3	131.1	145.9	125.6	2.1	3.2	1.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.8	18.5	19.0	146.1	149.3	144.7	140.8	141.8	140.4	5.3	7.5	4.3
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.6	20.1	17.6	134.9	158.3	119.4	126.6	146.2	113.6	8.3	12.1	5.8
RS R 一 括 分	20.3	19.5	20.9	161.6	151.0	169.5	148.7	142.8	153.0	12.9	8.2	16.5

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年11月分  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝5人以上															
産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	468,819	219,394	249,425	10,256	4,519	5,737	9,641	2,998	6,643	469,434	220,915	248,519	31.3	17.8	43.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	28,094	24,200	3,894	449	442	7	194	189	5	28,349	24,453	3,896	3.0	1.9	10.3
E 製 造 業	25,406	15,188	10,218	556	127	429	502	111	391	25,460	15,204	10,256	27.8	12.2	51.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,056	2,574	482	16	2	14	10	1	9	3,062	2,575	487	4.5	0.7	24.6
G 情 報 通 信 業	12,656	7,596	5,060	419	162	257	362	25	337	12,713	7,733	4,980	7.7	3.1	14.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27,346	21,500	5,846	300	272	28	202	165	37	27,444	21,607	5,837	6.2	2.8	18.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	81,150	40,495	40,655	2,392	577	1,815	1,449	395	1,054	82,093	40,677	41,416	54.5	32.9	75.7
J 金 融 業 , 保 険 業	14,284	3,443	10,841	96	11	85	169	22	147	14,211	3,432	10,779	6.7	5.6	7.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7,921	5,663	2,258	278	190	88	323	276	47	7,876	5,577	2,299	25.8	15.6	50.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,593	9,541	4,052	254	230	24	486	160	326	13,361	9,611	3,750	8.7	6.0	15.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	55,714	22,315	33,399	1,540	853	687	2,090	889	1,201	55,164	22,279	32,885	56.0	39.5	67.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14,868	6,912	7,956	694	322	372	176	78	98	15,386	7,156	8,230	45.7	34.5	55.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,969	12,226	23,743	339	29	310	176	13	163	36,132	12,242	23,890	20.9	9.7	26.7
P 医 療 , 福 祉	98,212	27,496	70,716	905	251	654	1,841	230	1,611	97,276	27,517	69,759	24.8	14.4	28.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,561	1,442	1,119	0	0	0	0	0	0	2,561	1,442	1,119	1.9	0.4	3.8
R サービス業（他に分類されないもの）	47,989	18,803	29,186	2,018	1,051	967	1,661	444	1,217	48,346	19,410	28,936	36.3	24.5	44.3
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	13,532	6,382	7,150	365	54	311	399	65	334	13,498	6,371	7,127	34.7	8.9	57.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1,054	496	558	0	0	0	8	4	4	1,046	492	554	6.3	6.7	6.0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,506	3,217	289	10	10	0	5	5	0	3,511	3,222	289	26.7	29.0	1.7
ES※ E 一 括 分 1	7,314	5,093	2,221	181	63	118	90	37	53	7,405	5,119	2,286	18.8	6.3	46.9
I-1 卸 売 業	22,467	16,526	5,941	255	225	30	96	76	20	22,626	16,675	5,951	8.9	4.0	22.5
I-2 小 売 業	58,683	23,969	34,714	2,137	352	1,785	1,353	319	1,034	59,467	24,002	35,465	71.9	53.0	84.7
M75 宿 泊 業	14,565	7,291	7,274	247	92	155	454	209	245	14,358	7,174	7,184	29.3	17.3	41.3
MS M 一 括 分	41,149	15,024	26,125	1,293	761	532	1,636	680	956	40,806	15,105	25,701	65.4	50.1	74.4
P83 医 療 業	44,654	13,177	31,477	430	98	332	626	95	531	44,458	13,180	31,278	12.7	5.1	15.9
PS P 一 括 分	53,558	14,319	39,239	475	153	322	1,215	135	1,080	52,818	14,337	38,481	35.0	22.9	39.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	3,130	913	2,217	206	90	116	183	73	110	3,153	930	2,223	17.0	16.6	17.2
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	37,055	14,657	22,398	1,784	933	851	849	307	542	37,990	15,283	22,707	40.5	25.6	50.5
RS R 一 括 分	7,804	3,233	4,571	28	28	0	629	64	565	7,203	3,197	4,006	22.9	21.7	23.9

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年11月分

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝5人以上

単位：円

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	279,133	270,039	252,020	18,019	9,094	89,435	88,991	86,863	2,128	444
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	275,512	275,257	254,728	20,529	255	156,107	156,107	142,922	13,185	0
E 製造業	259,772	244,451	218,671	25,780	15,321	103,564	101,155	96,906	4,249	2,409
F 電気・ガス・熱供給・水道業	502,952	502,952	413,116	89,836	0	154,672	154,672	154,519	153	0
G 情報通信業	359,677	331,319	308,729	22,590	28,358	162,900	162,198	157,408	4,790	702
H 運輸業，郵便業	292,103	276,323	236,098	40,225	15,780	138,000	137,670	132,295	5,375	330
I 卸売業，小売業	266,496	261,754	245,775	15,979	4,742	87,388	87,379	84,966	2,413	9
J 金融業，保険業	277,222	276,999	266,975	10,024	223	127,484	127,335	126,240	1,095	149
K 不動産業，物品賃貸業	259,049	255,408	238,298	17,110	3,641	95,020	95,020	89,336	5,684	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	326,318	309,759	295,101	14,658	16,559	146,234	146,234	140,666	5,568	0
M 宿泊業，飲食サービス業	190,463	190,086	174,985	15,101	377	72,768	72,628	71,031	1,597	140
N 生活関連サービス業，娯楽業	267,071	239,294	227,984	11,310	27,777	98,972	97,326	95,986	1,340	1,646
O 教育，学習支援業	370,987	369,871	366,243	3,628	1,116	114,659	114,659	113,637	1,022	0
P 医療，福祉	277,047	269,136	253,111	16,025	7,911	92,302	91,048	89,345	1,703	1,254
Q 複合サービス業	297,631	279,409	270,903	8,506	18,222	111,708	111,708	111,708	0	0
R サービス業（他に分類されないもの）	223,778	204,203	189,727	14,476	19,575	80,881	80,881	79,599	1,282	0

平成30年11月分

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	20.8	169.9	159.0	10.9	15.9	94.2	92.2	2.0
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.8	184.8	171.8	13.0	18.4	130.9	122.9	8.0
E 製 造 業	21.8	183.7	164.6	19.1	17.8	116.4	112.4	4.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.5	171.2	147.0	24.2	19.8	141.5	141.4	0.1
G 情 報 通 信 業	21.2	179.2	159.2	20.0	19.0	137.9	134.6	3.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21.0	167.3	153.3	14.0	18.3	112.2	108.3	3.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	20.9	175.8	164.7	11.1	16.4	100.9	98.8	2.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	20.0	149.2	144.7	4.5	17.1	122.8	121.9	0.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	21.0	174.8	162.5	12.3	16.1	97.5	93.4	4.1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.6	173.3	161.6	11.7	18.5	139.1	131.9	7.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	20.9	164.9	153.5	11.4	14.2	81.1	80.0	1.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	22.2	178.0	170.2	7.8	17.3	106.0	105.0	1.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	20.7	166.9	156.5	10.4	15.3	93.9	92.6	1.3
P 医 療 ， 福 祉	20.1	161.6	155.5	6.1	16.0	88.3	86.9	1.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	20.7	164.3	159.5	4.8	18.3	114.1	113.0	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	20.7	170.9	158.9	12.0	15.6	84.3	81.1	3.2

平成30年11月分

## 第6-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝5人以上

単位：人、％

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	322,552 <sup>人</sup>	1.31 <sup>％</sup>	1.31 <sup>％</sup>	146,882 <sup>人</sup>	4.12 <sup>％</sup>	3.71 <sup>％</sup>
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	27,493	1.65	0.71	856	0.00	0.00
E 製 造 業	18,373	0.82	0.69	7,087	5.74	5.31
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,923	0.07	0.03	139	10.37	6.67
G 情 報 通 信 業	11,739	3.45	3.03	974	1.72	0.91
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,753	1.09	0.64	1,691	1.23	2.29
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,349	1.47	0.73	44,744	4.19	2.67
J 金 融 業 , 保 険 業	13,255	0.37	1.18	956	4.99	1.19
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,842	2.04	2.54	2,034	7.71	8.49
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	12,203	0.52	3.67	1,158	19.01	2.41
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	24,262	1.32	1.17	30,902	3.88	5.74
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	8,350	2.58	1.13	7,036	7.26	1.25
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28,571	1.05	0.53	7,561	0.53	0.32
P 医 療 , 福 祉	73,150	0.81	1.23	24,126	1.26	3.77
Q 複 合 サービス 業	2,513	0.00	0.00	48	0.00	0.00
R サービス業（他に分類されないもの）	30,776	2.38	2.91	17,570	7.52	4.47

# 結果の概要

( 事業所規模 30人以上 )

## 1 賃金の動き

11月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は238,343円で、対前年同月比3.4%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は233,301円で、対前年同月比2.8%の減少となっている。

所定内給与は217,411円で対前年同月比2.4%減少、超過労働給与は15,890円であった。特別に支払われた給与は5,042円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比でみると、運輸業、郵便業が39.6%、サービス業(他に分類されないもの)が5.9%、電気・ガス・熱供給・水道業が5.7%、情報通信業が3.6%、生活関連サービス業、娯楽業が3.2%、製造業が3.1%、卸売業、小売業が0.4%増加し、不動産業、物品賃貸業が22.9%、医療、福祉が13.0%、金融業、保険業が6.4%、教育、学習支援業が3.9%、建設業が3.7%、宿泊業、飲食サービス業が3.6%、学術研究、専門・技術サービス業が1.0%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

11月の総実労働時間は147.5時間で、対前年同月比1.1%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.2時間で、対前年同月比0.2%増加した。

所定外労働時間は8.3時間で、対前年同月比20.2%減少した。

平均出勤日数は19.3日で、対前年同月差0.2日増加した。

〈付表3〉〈付表4〉

## 3 雇用の動き

11月の月末推計常用労働者数は261,780人で、対前年同月比で0.6%増加し、そのうちパートタイム労働者数は74,890人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率1.91%、離職率1.65%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

11月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では294,883円、パートタイム労働者では96,373円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では167.0時間、パートタイム労働者では98.6時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.5日、パートタイム労働者では16.4日であった。

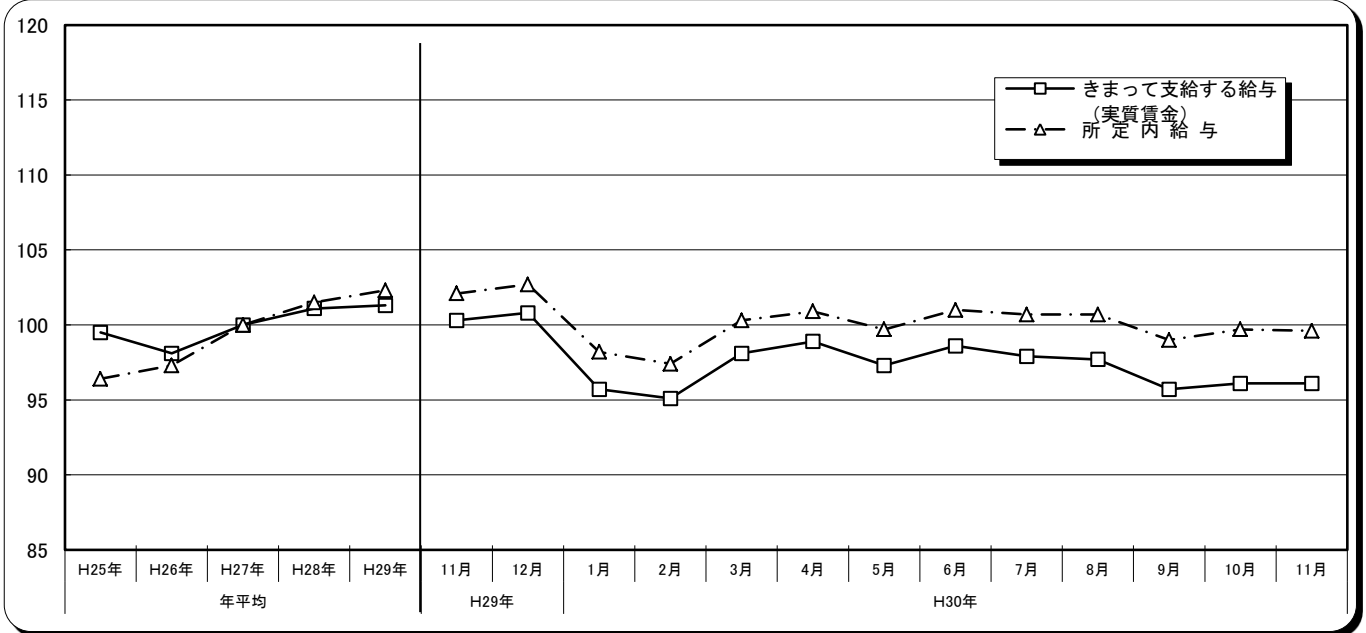
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.14%、パートタイム労働者では3.83%、離職率は、一般労働者で1.25%、パートタイム労働者で2.66%であった。

〈付表6〉

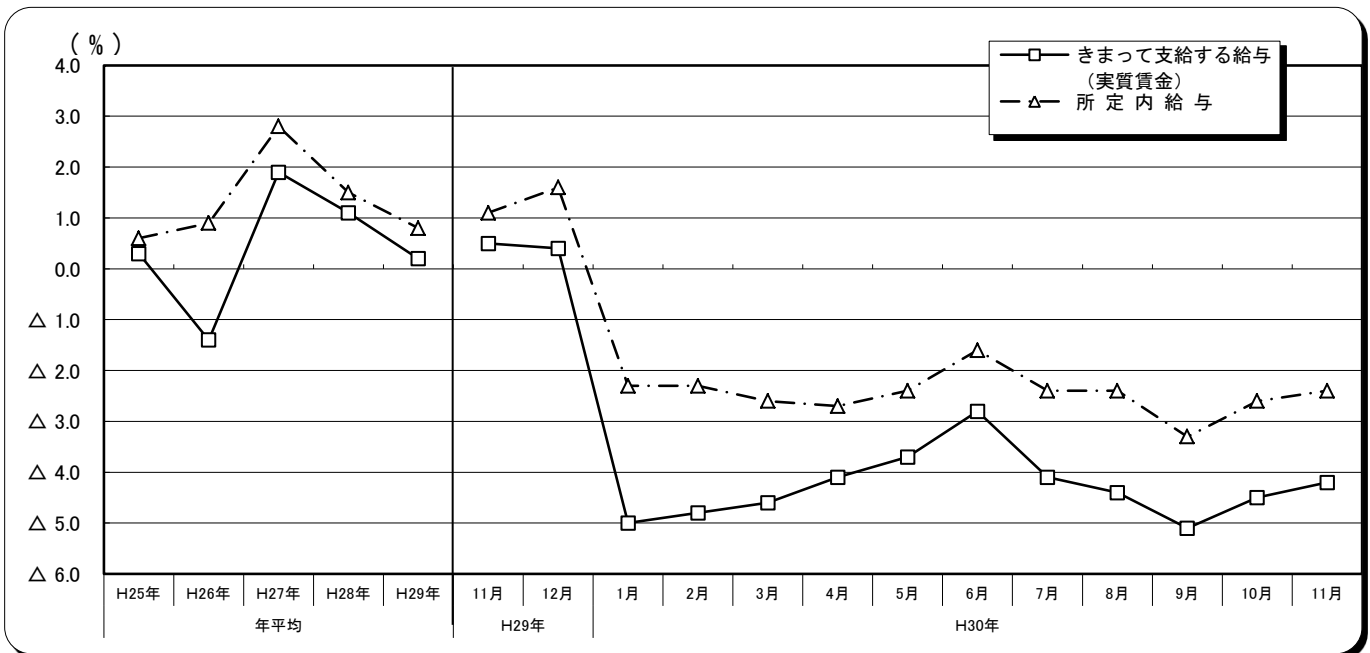
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆  
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>

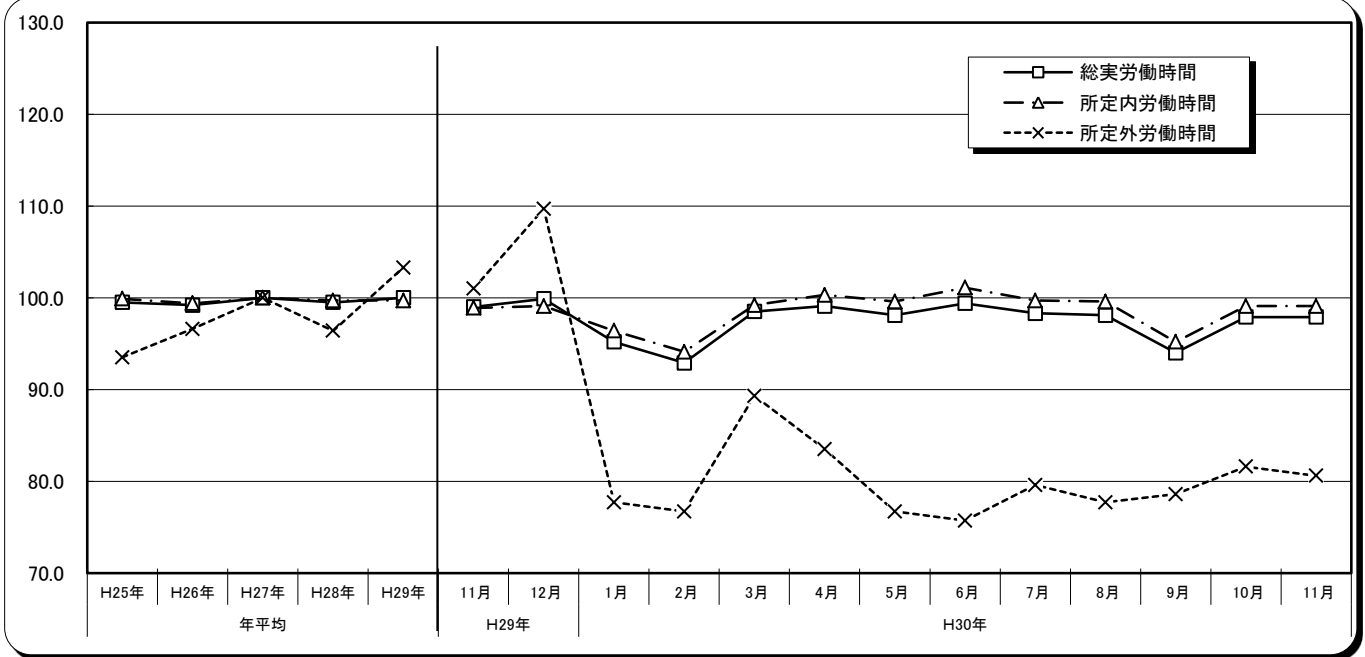




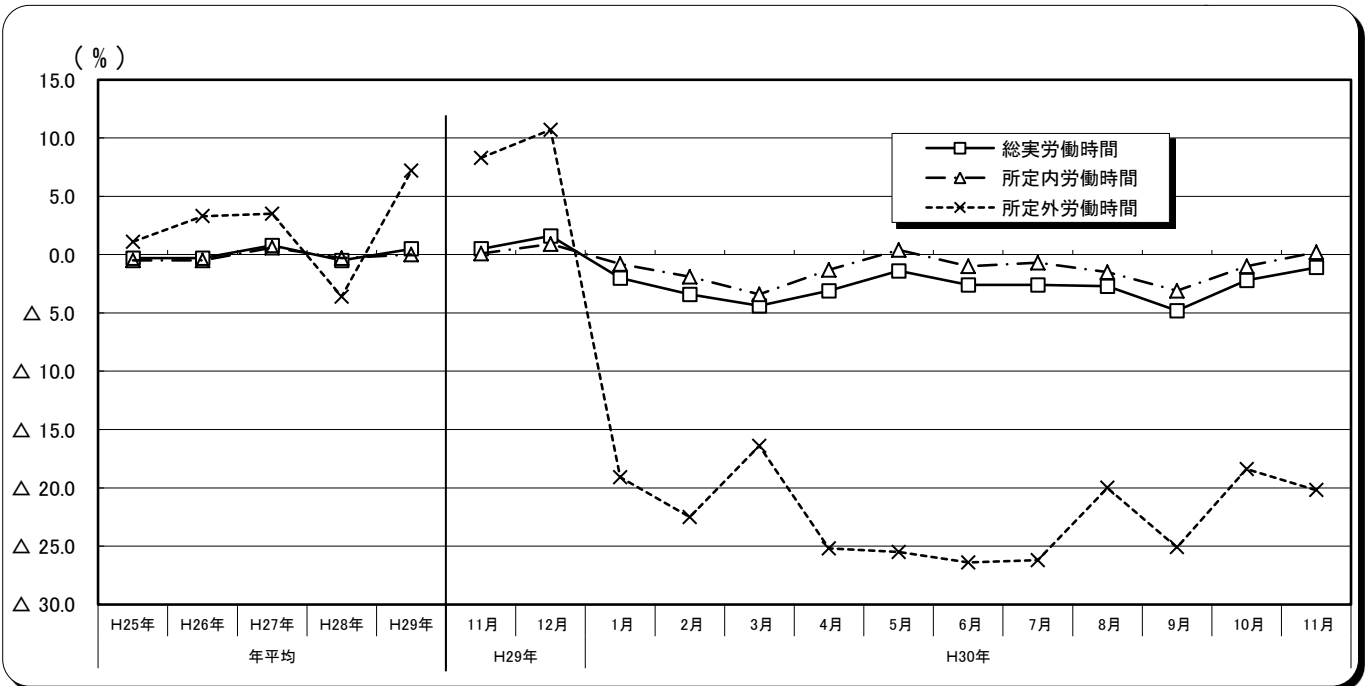
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆  
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表 1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

11月分

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
	円	対前月比		円	対前月比		う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比		う ち 超過労働 給 与
		%	%		%	%		%	%	
TL 調 査 産 業 計	238,343	1.4	△ 3.4	233,301	△ 0.1	△ 2.8	217,411	△ 2.4	15,890	5,042
D 建 設 業	268,998	△ 5.3	△ 3.6	268,998	△ 5.4	△ 3.7	240,724	△ 7.3	28,274	0
E 製 造 業	224,215	6.2	△ 7.2	211,914	0.5	3.1	191,476	2.9	20,438	12,301
F 電 気 ・ ガ ス 業	479,012	2.0	5.7	479,012	2.3	5.7	406,615	1.8	72,397	0
G 情 報 通 信 業	332,191	8.9	14.9	298,881	0.4	3.6	275,692	3.5	23,189	33,310
H 運 輸 業 , 郵 便 業	302,736	13.6	49.6	281,788	5.9	39.6	233,685	30.2	48,103	20,948
I 卸 売 業 , 小 売 業	180,395	1.5	△ 0.1	180,107	1.6	0.4	171,302	1.8	8,805	288
J 金 融 業 , 保 険 業	289,953	△ 0.8	△ 6.6	289,510	0.0	△ 6.4	277,690	△ 0.8	11,820	443
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	189,489	△ 3.3	△ 22.9	189,248	△ 2.4	△ 22.9	175,374	△ 21.7	13,874	241
L 学 術 研 究 等	315,553	5.7	4.3	299,456	0.4	△ 1.0	287,609	3.7	11,847	16,097
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	153,630	△ 3.8	△ 7.7	152,972	△ 0.3	△ 3.6	141,791	△ 1.8	11,181	658
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	220,128	19.0	10.0	186,952	1.7	3.2	179,494	5.9	7,458	33,176
O 教 育 , 学 習 支 援 業	325,858	△ 2.7	△ 7.2	325,858	△ 2.6	△ 3.9	322,294	△ 2.6	3,564	0
P 医 療 , 福 祉	260,017	△ 0.8	△ 13.7	259,610	△ 0.6	△ 13.0	242,588	△ 11.7	17,022	407
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	157,070	△ 3.3	△ 1.5	155,706	△ 2.2	5.9	147,407	7.6	8,299	1,364
全 国 平 均 (調査産業計)	323,513	—	—	298,748	—	—	272,235	—	26,513	24,765

- (注) 1. △は減少  
2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章しない。  
3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2 賃 金 指 数 （規模30人以上）

( 指 数 : 平 成 27 年 = 100 )

11月分

調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	対 前 年 同 月 比
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比		
		%		%		%		%		%		%
平 成 25 年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4
平 成 26 年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平 成 27 年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平 成 28 年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平 成 29 年 11月	90.9	△ 0.1	89.4	△ 0.6	102.0	1.0	100.3	0.5	102.1	1.1	101.7	0.5
12月	181.0	5.7	177.6	4.6	102.7	1.5	100.8	0.4	102.7	1.6	101.9	1.1
平 成 30 年 1月	85.2	△ 2.9	83.5	△ 4.7	97.6	△ 3.2	95.7	△ 5.0	98.2	△ 2.3	102.0	1.9
2月	84.5	△ 5.7	82.8	△ 7.5	97.1	△ 2.9	95.1	△ 4.8	97.4	△ 2.3	102.1	2.0
3月	92.3	△ 1.0	90.7	△ 2.6	99.9	△ 2.9	98.1	△ 4.6	100.3	△ 2.6	101.8	1.7
4月	88.9	△ 2.5	87.7	△ 3.4	100.3	△ 3.1	98.9	△ 4.1	100.9	△ 2.7	101.4	1.0
5月	86.4	△ 4.3	85.1	△ 5.2	98.8	△ 2.8	97.3	△ 3.7	99.7	△ 2.4	101.5	0.9
6月	134.5	△ 6.6	132.5	△ 7.3	100.1	△ 2.0	98.6	△ 2.8	101.0	△ 1.6	101.5	0.8
7月	109.4	2.6	107.1	1.2	100.0	△ 2.8	97.9	△ 4.1	100.7	△ 2.4	102.1	1.3
8月	92.6	△ 2.9	90.4	△ 4.1	100.0	△ 3.3	97.7	△ 4.4	100.7	△ 2.4	102.4	1.2
9月	86.5	△ 3.8	84.2	△ 5.1	98.3	△ 3.8	95.7	△ 5.1	99.0	△ 3.3	102.7	1.3
10月	86.6	△ 3.0	83.9	△ 4.7	99.2	△ 2.8	96.1	△ 4.5	99.7	△ 2.6	103.2	1.7
11月	87.8	△ 3.4	85.2	△ 4.7	99.1	△ 2.8	96.1	△ 4.2	99.6	△ 2.4	103.1	1.4
対 前 月 増 減 率	1.4		1.5		△ 0.1		0.0		△ 0.1		△ 0.1	

- (注) 1. 付表1の注1. 参照  
2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間			出 勤 日 数		
	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	日	対前月差	対前年同月差
TL 調 査 産 業 計	147.5	0.0	△ 1.1	139.2	0.0	0.2	8.3	△ 1.2	△ 20.2	19.3	△ 0.1	0.2
D 建 設 業	184.1	△ 8.9	0.6	161.8	△ 7.1	△ 3.6	22.3	△ 20.3	48.8	20.8	△ 0.8	△ 0.6
E 製 造 業	174.7	1.1	5.7	157.8	1.0	4.6	16.9	2.4	17.4	21.1	0.5	0.8
F 電 気 ・ ガ ス 業	168.6	12.7	6.6	145.0	12.6	4.1	23.6	12.4	26.2	19.4	1.7	0.9
G 情 報 通 信 業	169.9	2.0	7.8	155.0	1.0	6.3	14.9	13.7	25.2	20.9	0.0	1.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	162.6	1.5	△ 0.9	147.1	△ 0.6	0.6	15.5	26.9	△ 13.5	20.6	△ 0.1	△ 0.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	140.3	2.3	△ 2.7	134.1	3.0	△ 1.2	6.2	△ 10.1	△ 27.1	19.2	0.7	0.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	151.4	3.2	△ 1.9	147.3	3.2	1.8	4.1	2.4	△ 58.2	20.2	0.7	0.7
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	136.9	△ 1.6	△ 15.2	125.3	△ 0.5	△ 11.0	11.6	△ 12.2	△ 44.0	17.6	△ 0.1	△ 2.1
L 学 術 研 究 等	168.0	5.9	0.3	156.3	6.3	3.0	11.7	0.9	△ 26.4	20.6	0.9	1.0
M 飲 食 サービス 業 等	130.1	△ 1.0	△ 4.9	121.8	△ 1.3	△ 4.0	8.3	2.4	△ 16.2	17.6	△ 0.3	△ 1.0
N 生 活 関 連 サービス 等	143.1	5.3	△ 4.9	135.8	5.8	△ 4.8	7.3	△ 2.6	△ 5.1	19.3	1.1	△ 0.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	143.5	2.9	2.7	142.2	3.0	13.5	1.3	0.0	△ 91.0	19.4	△ 0.4	2.0
P 医 療 ， 福 祉	146.9	△ 2.1	△ 1.0	141.7	△ 2.3	△ 0.6	5.2	1.9	△ 11.9	19.2	△ 0.5	0.3
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	131.3	△ 2.6	△ 2.6	123.6	△ 2.4	△ 2.9	7.7	△ 6.1	0.0	18.3	△ 0.5	0.0
全 国 平 均 (調査産業計)	153.6	—	—	140.5	—	—	13.1	—	—	19.4	—	—

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

調 査 産 業 計	( 指 数 : 平 成 27 年 = 100 )						11月分
	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		
	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	指 数	対 前 年 同 月 比	
平 成 25 年	99.5	△ 0.3	99.9	△ 0.5	93.5	1.1	
平 成 26 年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3	
平 成 27 年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5	
平 成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6	
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2	
平 成 29 年 11月	99.0	0.5	98.9	0.1	101.0	8.3	
12月	99.9	1.6	99.1	0.9	109.7	10.7	
平 成 30 年 1月	95.2	△ 2.0	96.4	△ 0.8	77.7	△ 19.1	
2月	92.9	△ 3.4	94.1	△ 1.9	76.7	△ 22.5	
3月	98.5	△ 4.4	99.2	△ 3.4	89.3	△ 16.4	
4月	99.1	△ 3.1	100.3	△ 1.3	83.5	△ 25.2	
5月	98.1	△ 1.4	99.6	0.4	76.7	△ 25.5	
6月	99.4	△ 2.6	101.1	△ 1.0	75.7	△ 26.4	
7月	98.3	△ 2.6	99.7	△ 0.7	79.6	△ 26.2	
8月	98.1	△ 2.7	99.6	△ 1.5	77.7	△ 20.0	
9月	94.0	△ 4.8	95.2	△ 3.1	78.6	△ 25.1	
10月	97.9	△ 2.2	99.1	△ 1.0	81.6	△ 18.4	
11月	97.9	△ 1.1	99.1	0.2	80.6	△ 20.2	
対 前 月 増 減 率	0.0		0.0		△ 1.2		

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

11月分

産業	本 月 末 推 計 常 用 労 働 者 数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	人	対 前 月 比	対 前 年 比			
TL 調 査 産 業 計	261,780	0.3	0.6	28.6	1.91	1.65
D 建 設 業	9,727	△ 0.8	0.3	0.1	0.19	0.94
E 製 造 業	13,682	0.2	△ 3.7	20.5	1.45	1.25
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,425	0.2	1.1	5.7	0.66	0.41
G 情 報 通 信 業	9,659	△ 0.7	1.6	10.1	0.55	1.21
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,359	△ 0.2	1.7	6.5	0.78	1.04
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,340	0.2	0.4	55.9	1.77	1.64
J 金 融 業 , 保 険 業	6,983	△ 1.1	0.7	3.8	0.79	1.83
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	2,643	△ 1.1	4.0	36.7	2.69	3.82
L 学 術 研 究 等	4,885	0.1	△ 0.2	17.8	0.88	0.72
M 飲 食 サービス 業 等	20,550	0.0	2.4	51.6	3.50	3.44
N 生 活 関 連 サービス 等	7,279	△ 0.1	△ 1.6	40.4	1.76	1.80
O 教 育 , 学 習 支 援 業	25,299	0.7	1.6	19.1	1.35	0.70
P 医 療 , 福 祉	61,780	0.1	2.8	17.6	1.33	1.24
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	34,375	1.9	2.4	42.5	4.79	2.90
全 国 平 均 (調査産業計)	29,257	—	—	25.2	—	—

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 入・離職率=  $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまってる 支給する 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 与	現金給与 総 額	きまってる 支給する 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調 査 産 業 計	294,883	287,979	266,792	21,187	6,904	96,373	96,006	93,417	2,589	367
E 製 造 業	251,581	236,847	213,626	23,221	14,734	118,583	115,674	105,978	9,696	2,909
I 卸 売 業 , 小 売 業	278,277	277,625	260,686	16,939	652	103,108	103,108	100,726	2,382	0
P 医 療 , 福 祉	296,630	296,178	275,775	20,403	452	89,057	88,859	87,628	1,231	198
全 国 平 均 (調査産業計)	394,317	361,626	327,733	33,893	32,691	112,573	111,421	106,896	4,525	1,152

(2) 労 働 時 間 数 及 び 出 勤 日 数								
産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調 査 産 業 計	167.0	156.5	10.5	20.5	98.6	95.8	2.8	16.4
E 製 造 業	185.4	166.4	19.0	21.7	133.9	124.8	9.1	18.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	174.3	163.5	10.8	20.8	113.3	110.8	2.5	17.9
P 医 療 , 福 祉	161.1	155.0	6.1	20.0	80.2	79.5	0.7	15.2
全 国 平 均 (調査産業計)	173.8	157.4	16.4	20.6	93.4	90.2	3.2	15.8

(3) 雇 用 の 動 き							
産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	入 職 率	離 職 率	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%	人	人
TL 調 査 産 業 計	186,890	74,890	261,780	1.14	3.83	1.25	2.66
E 製 造 業	10,879	2,803	13,682	1.40	1.63	0.97	2.34
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,693	23,647	42,340	1.46	2.01	1.17	2.01
P 医 療 , 福 祉	50,877	10,903	61,780	1.17	2.07	1.10	1.88
全 国 平 均 (調査産業計)	21,887	7,370	29,257	—	—	—	—

平成30年11月分  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

（単位：円）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	238,343	294,019	191,354	233,301	285,994	188,829	217,411	15,890	5,042	8,025	2,525
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	268,998	274,215	207,371	268,998	274,215	207,371	240,724	28,274	0	0	0
E 製 造 業	224,215	267,683	156,472	211,914	250,146	152,331	191,476	20,438	12,301	17,537	4,141
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	479,012	515,331	333,775	479,012	515,331	333,775	406,615	72,397	0	0	0
G 情 報 通 信 業	332,191	388,965	239,284	298,881	342,629	227,291	275,692	23,189	33,310	46,336	11,993
H 運 輸 業 , 郵 便 業	302,736	313,270	263,726	281,788	295,098	232,498	233,685	48,103	20,948	18,172	31,228
I 卸 売 業 , 小 売 業	180,395	243,208	127,601	180,107	242,578	127,601	171,302	8,805	288	630	0
J 金 融 業 , 保 険 業	289,953	439,445	235,012	289,510	439,047	234,552	277,690	11,820	443	398	460
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	189,489	221,035	132,445	189,248	220,682	132,406	175,374	13,874	241	353	39
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	315,553	350,740	227,314	299,456	334,126	212,513	287,609	11,847	16,097	16,614	14,801
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	153,630	192,104	120,964	152,972	191,678	120,108	141,791	11,181	658	426	856
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	220,128	275,604	176,183	186,952	223,427	158,058	179,494	7,458	33,176	52,177	18,125
O 教 育 , 学 習 支 援 業	325,858	401,143	291,463	325,858	401,143	291,463	322,294	3,564	0	0	0
P 医 療 , 福 祉	260,017	351,990	219,288	259,610	351,763	218,801	242,588	17,022	407	227	487
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	157,070	195,311	134,383	155,706	194,489	132,697	147,407	8,299	1,364	822	1,686
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	195,156	230,956	149,410	195,111	230,920	149,354	176,140	18,971	45	36	56
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	225,546	255,411	170,215	225,546	255,411	170,215	221,043	4,503	0	0	0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	289,755	342,832	176,016	240,248	279,703	155,700	220,575	19,673	49,507	63,129	20,316
I-1 卸 売 業	251,856	281,342	183,117	251,856	281,342	183,117	237,488	14,368	0	0	0
I-2 小 売 業	154,661	217,172	118,089	154,270	216,112	118,089	147,469	6,801	391	1,060	0
M75 宿 泊 業	205,386	240,424	166,867	205,386	240,424	166,867	189,081	16,305	0	0	0
MS M 一 括 分	93,493	115,592	79,702	92,070	114,492	78,077	86,843	5,227	1,423	1,100	1,625
P83 医 療 業	312,882	451,367	255,795	312,266	451,036	255,061	288,376	23,890	616	331	734
PS P 一 括 分	188,935	232,758	167,630	188,809	232,655	167,492	181,023	7,786	126	103	138
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	172,786	186,570	167,646	165,367	183,039	158,777	157,255	8,112	7,419	3,531	8,869
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	143,633	174,069	126,957	142,698	173,298	125,932	134,884	7,814	935	771	1,025
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝30人以上												
産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.3	20.2	18.6	147.5	163.1	134.5	139.2	150.6	129.7	8.3	12.5	4.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.8	20.8	20.7	184.1	185.4	169.4	161.8	161.7	162.9	22.3	23.7	6.5
E 製 造 業	21.1	21.7	20.2	174.7	186.3	156.8	157.8	165.5	145.9	16.9	20.8	10.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.4	19.5	18.8	168.6	172.8	151.6	145.0	146.6	138.7	23.6	26.2	12.9
G 情 報 通 信 業	20.9	21.1	20.4	169.9	172.9	164.9	155.0	158.4	149.3	14.9	14.5	15.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.6	20.9	19.7	162.6	167.3	144.9	147.1	150.3	135.2	15.5	17.0	9.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.2	20.2	18.3	140.3	161.8	122.1	134.1	152.8	118.3	6.2	9.0	3.8
J 金 融 業 , 保 険 業	20.2	20.5	20.1	151.4	166.6	145.9	147.3	159.9	142.7	4.1	6.7	3.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.6	18.8	15.5	136.9	149.4	114.4	125.3	134.7	108.4	11.6	14.7	6.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.6	20.7	20.3	168.0	171.4	159.6	156.3	157.8	152.7	11.7	13.6	6.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.6	18.3	17.0	130.1	143.5	118.7	121.8	131.7	113.4	8.3	11.8	5.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.3	20.2	18.6	143.1	156.4	132.6	135.8	148.3	126.0	7.3	8.1	6.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.4	19.8	19.2	143.5	152.3	139.5	142.2	149.4	138.9	1.3	2.9	0.6
P 医 療 , 福 祉	19.2	19.8	18.9	146.9	158.9	141.6	141.7	151.0	137.6	5.2	7.9	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	18.3	19.4	17.6	131.3	151.2	119.5	123.6	140.1	113.8	7.7	11.1	5.7
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	21.2	21.9	20.2	176.2	189.2	159.5	158.5	167.9	146.5	17.7	21.3	13.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.9	21.6	19.6	162.6	167.4	153.7	159.8	163.6	152.7	2.8	3.8	1.0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	20.8	21.2	19.9	168.1	178.2	146.4	155.3	161.5	142.0	12.8	16.7	4.4
I-1 卸 売 業	20.8	21.0	20.1	167.3	173.0	153.7	159.8	165.0	147.6	7.5	8.0	6.1
I-2 小 売 業	18.6	19.7	18.0	130.5	154.1	116.7	124.8	144.4	113.3	5.7	9.7	3.4
M75 宿 泊 業	20.4	20.5	20.1	164.2	171.4	156.3	153.1	157.4	148.4	11.1	14.0	7.9
MS M 一 括 分	14.4	14.8	14.2	90.4	99.1	84.8	85.4	90.9	81.9	5.0	8.2	2.9
P83 医 療 業	19.7	20.2	19.5	155.1	164.5	151.1	148.3	153.8	146.0	6.8	10.7	5.1
PS P 一 括 分	18.5	19.3	18.1	135.9	152.1	128.1	132.9	147.6	125.8	3.0	4.5	2.3
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.9	18.6	19.1	146.6	151.1	144.8	140.5	141.6	140.0	6.1	9.5	4.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.0	19.1	17.4	126.4	147.6	114.8	118.5	135.5	109.2	7.9	12.1	5.6
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年11月分  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝30人以上															
産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	261,112	119,520	141,592	4,977	2,099	2,878	4,309	1,812	2,497	261,780	119,807	141,973	28.6	15.6	39.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,800	9,039	761	19	12	7	92	87	5	9,727	8,964	763	0.1	0.1	0.7
E 製 造 業	13,655	8,318	5,337	198	100	98	171	84	87	13,682	8,334	5,348	20.5	7.7	40.5
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,419	1,937	482	16	2	14	10	1	9	2,425	1,938	487	5.7	1.0	24.6
G 情 報 通 信 業	9,724	6,008	3,716	53	40	13	118	25	93	9,659	6,023	3,636	10.1	4.0	20.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,409	15,283	4,126	152	124	28	202	165	37	19,359	15,242	4,117	6.5	3.6	17.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	42,286	19,287	22,999	748	343	405	694	271	423	42,340	19,359	22,981	55.9	31.4	76.4
J 金 融 業 , 保 険 業	7,056	1,892	5,164	56	11	45	129	22	107	6,983	1,881	5,102	3.8	2.1	4.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2,673	1,729	944	72	35	37	102	70	32	2,643	1,694	949	36.7	26.2	55.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,877	3,486	1,391	43	19	24	35	12	23	4,885	3,493	1,392	17.8	11.5	33.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20,538	9,451	11,087	718	334	384	706	369	337	20,550	9,416	11,134	51.6	37.1	63.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,282	3,215	4,067	128	39	89	131	33	98	7,279	3,221	4,058	40.4	27.6	50.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	25,136	7,900	17,236	339	29	310	176	13	163	25,299	7,916	17,383	19.1	9.9	23.3
P 医 療 , 福 祉	61,725	18,943	42,782	819	251	568	764	230	534	61,780	18,964	42,816	17.6	7.5	22.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	33,738	12,516	21,222	1,616	760	856	979	430	549	34,375	12,846	21,529	42.5	28.6	50.8
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9,127	5,116	4,011	105	54	51	139	65	74	9,093	5,105	3,988	25.9	11.1	44.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	469	304	165	0	0	0	8	4	4	461	300	161	8.0	1.3	20.5
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	3,356	2,297	1,059	83	36	47	19	10	9	3,420	2,323	1,097	12.0	2.9	31.3
I-1 卸 売 業	11,202	7,844	3,358	98	68	30	96	76	20	11,204	7,836	3,368	14.0	7.3	29.6
I-2 小 売 業	31,084	11,443	19,641	650	275	375	598	195	403	31,136	11,523	19,613	70.9	47.9	84.5
M75 宿 泊 業	11,103	5,819	5,284	216	92	124	339	166	173	10,980	5,745	5,235	23.3	12.6	35.2
MS M 一 括 分	9,435	3,632	5,803	502	242	260	367	203	164	9,570	3,671	5,899	84.1	75.5	89.4
P83 医 療 業	35,415	10,336	25,079	430	98	332	431	95	336	35,414	10,339	25,075	10.2	4.7	12.5
PS P 一 括 分	26,310	8,607	17,703	389	153	236	333	135	198	26,366	8,625	17,741	27.6	10.9	35.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,586	697	1,889	192	76	116	169	59	110	2,609	714	1,895	17.4	19.6	16.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	28,755	10,120	18,635	1,396	656	740	738	307	431	29,413	10,469	18,944	48.2	33.7	56.1
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年11月分

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上											単位：円
産 業	一般労働者					パートタイム労働者					
	現金給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	
TL 調 査 産 業 計	294,883	287,979	266,792	21,187	6,904	96,373	96,006	93,417	2,589	367	
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建 設 業	269,071	269,071	240,775	28,296	0	186,118	186,118	182,942	3,176	0	
E 製 造 業	251,581	236,847	213,626	23,221	14,734	118,583	115,674	105,978	9,696	2,909	
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	498,459	498,459	421,731	76,728	0	154,672	154,672	154,519	153	0	
G 情 報 通 信 業	351,246	314,266	289,006	25,260	36,980	162,900	162,198	157,408	4,790	702	
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	314,378	291,989	240,965	51,024	22,389	137,098	136,657	130,108	6,549	441	
I 卸 売 業 ， 小 売 業	278,277	277,625	260,686	16,939	652	103,108	103,108	100,726	2,382	0	
J 金 融 業 ， 保 険 業	296,422	295,982	283,771	12,211	440	128,864	128,347	126,262	2,085	517	
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	239,830	239,450	224,183	15,267	380	101,885	101,885	90,437	11,448	0	
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	350,293	330,677	317,736	12,941	19,616	156,618	156,618	149,775	6,843	0	
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	233,506	232,587	212,498	20,089	919	78,530	78,117	75,311	2,806	413	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	304,672	251,837	240,979	10,858	52,835	94,020	90,168	87,782	2,386	3,852	
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	376,253	376,253	372,220	4,033	0	112,591	112,591	111,010	1,581	0	
P 医 療 ， 福 祉	296,630	296,178	275,775	20,403	452	89,057	88,859	87,628	1,231	198	
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	211,577	209,235	196,032	13,203	2,342	81,061	81,061	79,602	1,459	0	



平成30年11月分

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
ＴＬ調査産業計	20.5	167.0	156.5	10.5	16.4	98.6	95.8	2.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20.8	184.1	161.8	22.3	22.8	135.8	134.4	1.4
E 製造業	21.7	185.4	166.4	19.0	18.7	133.9	124.8	9.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	170.3	145.3	25.0	19.8	141.5	141.4	0.1
G 情報通信業	21.1	173.4	157.2	16.2	19.0	137.9	134.6	3.3
H 運輸業，郵便業	20.8	166.0	149.8	16.2	19.0	112.8	108.0	4.8
I 卸売業，小売業	20.8	174.3	163.5	10.8	17.9	113.3	110.8	2.5
J 金融業，保険業	20.2	152.0	147.8	4.2	20.0	136.3	134.3	2.0
K 不動産業，物品賃貸業	19.3	157.4	143.8	13.6	14.7	101.5	93.3	8.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.7	172.6	160.2	12.4	19.8	147.3	138.5	8.8
M 宿泊業，飲食サービス業	20.9	177.4	163.1	14.3	14.5	85.6	83.0	2.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	21.7	175.6	164.3	11.3	15.7	94.6	93.3	1.3
O 教育，学習支援業	20.3	156.2	154.7	1.5	15.4	89.6	89.1	0.5
P 医療，福祉	20.0	161.1	155.0	6.1	15.2	80.2	79.5	0.7
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	20.0	163.5	152.9	10.6	15.9	86.4	82.6	3.8

平成30年11月分

第6-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き（沖縄県）

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
ＴＬ 調 査 産 業 計	186,890 <sup>人</sup>	1.14 <sup>%</sup>	1.25 <sup>%</sup>	74,890 <sup>人</sup>	3.83 <sup>%</sup>	2.66 <sup>%</sup>
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,717	0.19	0.94	10	0.00	0.00
E 製 造 業	10,879	1.40	0.97	2,803	1.63	2.34
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,286	0.09	0.04	139	10.37	6.67
G 情 報 通 信 業	8,685	0.41	1.25	974	1.72	0.91
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,092	0.72	0.90	1,267	1.64	3.05
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,693	1.46	1.17	23,647	2.01	2.01
J 金 融 業 , 保 険 業	6,715	0.74	1.74	268	2.19	4.01
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,673	0.94	2.70	970	5.77	5.77
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	4,016	0.78	0.28	869	1.36	2.72
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	9,943	1.98	2.24	10,607	4.93	4.57
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	4,338	0.16	1.10	2,941	4.17	2.86
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,471	1.47	0.75	4,828	0.83	0.50
P 医 療 , 福 祉	50,877	1.17	1.10	10,903	2.07	1.88
Q 複 合 サービス 業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	19,759	1.68	2.47	14,616	9.27	3.53

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約495事業所について行う標本調査である

### 3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に315事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

### 4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

### 5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

### 6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3 カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1 カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1 日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \frac{\text{当月増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \\ \text{離職率} &= \frac{\text{当月減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \end{aligned}$$

☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数（現金給与総額）}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

# 毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

## どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

## どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課  
人口社会統計班  
TEL 098-866-2050